

平成25年度

事務事業評価表 A（平成24年度の実績評価）

記入年月日  
平成 25 年 4 月 1 日

事務事業名: 学校給食費未納徴収事業. 区分: 単独事業. 事務事業No.: 30112778. 課内No.: 78. 所属部: 教育委員会. 所属課: 学校教育課. 課長名: 中島 洋治. 担当者名: 吉澤 俊.

[Do] 1. 事務事業の現状把握(その1) 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入

(1) 事務事業の概要・手段・目的・結果と各指標. ① 事務事業の概要(事務事業の内容): 学校給食費が未納となっている保護者に対して、児童福祉課・給食センターと連携して児童手当(平成23年度まではこども手当)の窓口支給の際に未納金の徴収を行う。 ② 担当者が行う業務の内容、実際に行った主な活動: 各学校へ未納額の聞き取り、未納者に対して児童手当の窓口払い同意書(通常は振込)を提出してもらう、同意をもらえた保護者分の児童手当について、児童福祉課に連絡して窓口払いにしてもらう、窓口払いにした保護者に対して通知を行い、児童手当支給日に給食センター職員と協力して相談業務を行い、未納金を徴収する。

(2) 指標値の推移. Table with columns: 区分, 単位, 22年度(実績), 23年度(実績), 24年度(実績), 25年度(計画), 26年度(目標), 27年度(目標), 28年度(目標). Rows include ⑥活動指標 (児童生徒数), ⑦対象指標 (未納金のある児童生徒の保護者数, 未納金総額), ⑧成果指標 (徴収した金額), ⑨上位成果指標 (未納額総額のうち、徴収した金額の割合).

(3) 投入量(事業費)の推移. Table with columns: 区分, 22年度, 23年度, 24年度, 25年度, 26年度, 27年度, 28年度. Rows include 事業費 (国庫支出金, 県支出金, 地方債, 使用料・手数料, その他, 一般財源), 人件費 (正規職員従事人数, 述べ業務時間, 人件費計(B)), トータルコスト(A)+(B), and 事業費の内訳 (24年度実績, 25年度予算, 26年度計画, 27年度計画, 28年度計画).

(4) 当該年度の実施内容. Table with columns: 25年度の事業内容, 26年度の事業内容, 27年度の事業内容, 28年度の事業内容. Content: ※ 下記に該当する事業は年度ごとの事業内容を記入する. 分野別主要事業, 未来プロジェクト事業, 市長マニフェスト事業, 合併建設計画事業.

事務事業名	学校給食費未納徴収事業	事務事業No.	30112778	所属課	学校教育課
-------	-------------	---------	----------	-----	-------

**[Do] 1. 事務事業の現状把握(その2)**

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？  
 平成22年度の子ども手当の支給にあたり、未納金のより効率的な回収を目的として事業が開始された。  
 その後平成24年度より「子ども手当」から「児童手当」に名称が変わり支給金額も変更になったが、事業についてはそのまま継続している。

(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
 長引く不況の影響もあり、学校給食費や教材費の未納者・未納額は増加してきているため、この事務事業での効率的な未納金の徴収が求められている。

**[See] 2. 評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

評価項目	
目的 妥当性	① 政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？) <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 未納金を徴収することで学校給食の健全な運営が保たれるため、児童生徒が安心して通学できるようになる
	② 公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？)(法定受託事業はその名称) <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 未納になっている学校給食費を徴収することで、学校給食の健全な運営が保たれる
	③ 対象・意図の妥当性 (対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？) <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 対象は未納者全てのため適切である。
有効性	④ 成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない 保護者への通知などは行っているが、現状では窓口払いの同意をもらえない限り徴収率はあがらないため、成果向上は難しい現状がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？) <input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 未納金が増大し市の財政に負担を与えたとともに、支払いの有無で保護者間に不公平が生じる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか？(市以外の取り組みも含む)) <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段が無い 具体的な手段、事務事業名 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる
効率性	⑦ 事業費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)) <input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 非予算のため事業費の削減は不可能
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 (やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？) <input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 最低限の業務時間で作業を行っており、事務手続きも煩雑であることから業務時間の削減は難しい。
公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？) <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 支払有無による保護者間の不公平をなくすために、未納金の徴収を行っている。

**[Plan] 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)**

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(3) 今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う → <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 → <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる (4) 改革・改善による期待成果(終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (3)-1 改革改善策 児童手当の窓口払いについて、現状では保護者の同意書提出が無い場合には手続きができない状況である。 それを改善し未納者は全て窓口払いに出来るようにする、もしくは児童手当の支給額から未納分を天引きできるようにできれば徴収率は改善できると考えられる。 (5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 入学の際の学校給食の申込時に、そのことに対して同意してもらえるよう学校・保護者に働きかけるとともに、学校給食を担当する北・南学校給食センターや児童手当を支給する児童福祉課、その他財政課など関係各課との調整が必要である。			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					

**[Check] 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項**

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> A: 継続(現状維持) C: 終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B: 継続(改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>